令和 3 年 度

武豊町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 4 号
令和4年8月10日

武豊町長 糴 山 芳 輝 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 福 本 貴 久

令和3年度武豊町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づき、審査に付された令和3年度武豊町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査の方法	- 1 -
第4	審査の結果	- 1 -
第5	審査の概要	- 1 -
1	令和3年度各会計別決算状況	- 2 -
	各会計別歳入歳出決算額	- 2 -
	決算収支の状況	- 2 -
	財政構造の状況	- 2 -
2	一般会計	- 3 -
	(1) 決算の状況	- 3 -
	(2) 歳入	- 3 -
	(3) 歳出	- 13 -
3	特別会計	- 20 -
	(1) 決算の状況	- 20 -
	(2) 国民健康保険事業特別会計	- 20 -
	(3) 後期高齢者医療特別会計	- 21 -
	(4) 介護保険事業特別会計	- 22 -
4	財産に関する調書	- 24 -
5	基金の運用状況	- 24 -
6	むすび	- 25 -

令和3年度武豊町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

次の各会計決算を審査対象とした。

武豊町一般会計歳入歳出決算
武豊町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
武豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
武豊町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月12日（火）から令和4年7月15日（金）まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された、令和3年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出計算書並びに各課等から提出された資料等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、また予算執行については関係法令に従って効率的かつ効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であった。

基金の運用状況については、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用並びに管理されていると認められた。

第5 審査の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入253億3,504万円、歳出240億2,697万円、歳入歳出差引額は13億807万円である。これは前年度と比較して、歳入は12億3,604万円（4.7%）の減少、歳出は15億9,456万円（6.2%）の減少、歳入歳出差引額は3億5,852万円の増加となっている。

1 令和3年度各会計別決算状況

□ 歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

各会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	17,812,062,965	18,253,845,702	17,126,836,468	1,127,009,234	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,762,960,000	3,709,542,537	3,644,059,511	65,483,026
	後期高齢者医療	597,850,000	592,499,901	590,570,711	1,929,190
	介護保険事業	2,782,208,000	2,779,149,714	2,665,498,827	113,650,887
	計	7,143,018,000	7,081,192,152	6,900,129,049	181,063,103
決 算 総 額	24,955,080,965	25,335,037,854	24,026,965,517	1,308,072,337	

□ 決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	24,955,080,965	27,005,512,000	△2,050,431,035	△7.6%
歳 入 総 額 (B)	25,335,037,854	26,571,079,524	△1,236,041,670	△4.7%
歳 出 総 額 (C)	24,026,965,517	25,621,528,524	△1,594,563,007	△6.2%
歳入歳出差引額(B-C)=(D)	1,308,072,337	949,551,000	358,521,337	37.8%
翌年度への繰越財源 (E)	50,602,554	287,279,965	△236,677,411	△82.4%
実 質 収 支 (D-E)=(F)	1,257,469,783	662,271,035	595,198,748	89.9%
単年度収支 (F-前年度 F)	595,198,748	189,197,004	406,001,744	-

□ 財政構造の状況は、次表のとおりである。

財政構造の状況

区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和3年度	0.948	78.9(83.4)%	99.2%	5.9%
令和2年度	0.983	83.6(85.6)%	98.1%	5.5%
令和元年度	1.034	88.5(88.5)%	101.1%	6.0%

※ 普通会計ベースのものである。()は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

本年度の一般会計決算額は、歳入 18,253,845,702 円、歳出 17,126,836,468 円で歳入歳出差引額は、1,127,009,234 円となっている。また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は 1,076,406,680 円となり、1,076,406,000 円を財政調整基金に繰入れている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
17,812,062,965	18,395,337,581	18,253,845,702	102.5%	99.2%	441,782,737
	歳		出		
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	17,126,836,468	96.2%	289,535,000	395,691,497	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
歳入総額	18,253,845,702	19,712,450,374	14,299,914,521	
歳出総額	17,126,836,468	18,943,092,978	13,861,598,729	
歳入歳出差引額	1,127,009,234	769,357,396	438,315,792	
翌年度への繰越財源	50,602,554	287,279,965	79,219,000	
実質収支額	1,076,406,680	482,077,431	359,096,792	
対前年度収支増減	594,329,249	122,980,639	92,589,846	
対前年度比	歳入	92.6%	137.9%	109.5%
	歳出	90.4%	136.7%	108.6%

(2) 歳入

歳入の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 17,812,062,965 円
- ・ 調定額 18,395,337,581 円
- ・ 収入済額 18,253,845,702 円
- ・ 不納欠損額 7,917,072 円
- ・ 収入未済額 133,574,807 円

□ 款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	8,045,155	44.1%	8,157,817	41.4%	△112,662	△1.4%
2 地方譲与税	143,943	0.8%	136,756	0.7%	7,187	5.3%
3 利子割交付金	4,030	0.0%	6,156	0.0%	△2,126	△34.5%
4 配当割交付金	49,587	0.3%	36,078	0.2%	13,509	37.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	56,803	0.3%	34,149	0.2%	22,654	66.3%
6 法人事業税交付金	109,472	0.6%	67,116	0.3%	42,356	63.1%
7 地方消費税交付金	977,082	5.3%	889,076	4.5%	88,006	9.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	22,991	0.1%	20,129	0.1%	2,862	14.2%
9 環境性能割交付金	23,146	0.1%	24,024	0.1%	△878	△3.7%
10 地方特例交付金	163,292	0.9%	77,168	0.4%	86,124	111.6%
11 地方交付税	379,291	2.1%	130,098	0.7%	249,193	191.5%
12 交通安全対策特別交付金	5,837	0.0%	6,158	0.0%	△321	△5.2%
13 分担金及び負担金	62,735	0.3%	59,219	0.3%	3,516	5.9%
14 使用料及び手数料	189,699	1.0%	113,980	0.6%	75,719	66.4%
15 国庫支出金	3,004,186	16.5%	6,363,186	32.3%	△3,359,000	△52.8%
16 県支出金	874,186	4.8%	919,540	4.7%	△45,354	△4.9%
17 財産収入	11,518	0.1%	12,957	0.1%	△1,439	△11.1%
18 寄附金	43,672	0.2%	38,739	0.2%	4,933	12.7%
19 繰入金	798,143	4.4%	790,876	4.0%	7,267	0.9%
20 繰越金	287,280	1.6%	79,220	0.4%	208,060	262.6%
21 諸収入	562,886	3.1%	679,685	3.4%	△116,799	△17.2%
22 町債	2,438,912	13.4%	1,070,323	5.4%	1,368,589	127.9%
歳入合計	18,253,846	100.0%	19,712,450	100.0%	△1,458,604	△7.4%

本年度の歳入決算額は、18,253,846千円で、前年度に比べ1,458,604千円(7.4%)の増加となっている。

なお、増加の主なものは、11 地方交付税 249,193千円(191.5%)、20 繰越金 208,060千円(262.6%)、22 町債 1,368,589千円(127.9%)である。また、減少の主なものは、1 町税 112,662千円(1.4%)、15 国庫支出金 3,359,000千円(52.8%)、16 県支出金 45,354千円(4.9%)、21 諸収入 116,799千円(17.2%)である。

□ 財源別に分類した歳入決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算内訳

(単位：千円)

財源別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	10,896,727	59.7%	10,870,168	55.1%	26,559	0.2%
特定財源	7,357,119	40.3%	8,842,282	44.9%	△1,485,163	△16.8%
合計	18,253,846	100.0%	19,712,450	100.0%	△1,458,604	△7.4%
自主財源	10,001,088	54.8%	9,932,493	50.4%	68,595	0.7%
依存財源	8,252,758	45.2%	9,779,957	49.6%	△1,527,199	△15.6%
合計	18,253,846	100.0%	19,712,450	100.0%	△1,458,604	△7.4%

一般財源は前年度と比較して26,559千円(0.2%)増加し、特定財源は1,485,163千円(16.8%)の減少となった。なお、自主財源は前年度と比較して68,595千円(0.7%)増加し、依存財源は1,527,199千円(15.6%)の減少となった。

款別の歳入決算概要

■ 1款 町 税

町税の決算状況は、次のとおりである。

町税決算状況

(単位：円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入済額の増減
令和3年度	(A)	7,427,801,000	8,177,719,037	8,045,155,156	7,567,172	124,996,709	617,354,156
	町 民 税	2,454,100,000	3,087,406,706	3,010,679,825	2,900,028	73,826,853	556,579,825
	固定資産税	3,984,300,000	4,068,661,188	4,023,316,263	3,838,442	41,506,483	39,016,263
	軽自動車税	129,101,000	135,644,778	131,530,872	288,800	3,825,106	2,429,872
	町たばこ税	300,000,000	315,004,617	315,004,617	0	0	15,004,617
	都市計画税	560,300,000	571,001,748	564,623,579	539,902	5,838,267	4,323,579
令和2年度	(B)	8,015,501,000	8,304,397,405	8,157,817,250	13,228,891	133,351,264	142,316,250
比較増減	(C)	△587,700,000	△126,678,368	△112,662,094	△5,661,719	△8,354,555	475,037,906
増減率	(C/B)	△7.3%	△1.5%	△1.4%	△42.8%	△6.3%	-

予算現額7,427,801,000円に対して、調定額8,177,719,037円、収入済額8,045,155,156円、執行率108.3%、収納率98.4%(前年度98.2%)である。なお、前年度と比較して、調定額で126,678,368円(1.5%)減少し、収入済額で112,662,094円(1.4%)減少している。また、不納欠損額は7,567,172円で、前年度と比較して5,661,719円(42.8%)の減少であり、収入未済額は124,996,709円で、前年度と比較して8,354,555円(6.3%)の減少となっている。

町税の税目別決算状況は、次のとおりである。

町税の税目別決算状況

(単位：円)

年 度 税 目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町 民 税	3,010,679,825	37.5%	3,115,313,887	38.2%	△104,634,062	△3.4%
個 人	2,444,129,025	30.4%	2,554,730,887	31.3%	△110,601,862	△4.3%
法 人	566,550,800	7.1%	560,583,000	6.9%	5,967,800	1.1%
固 定 資 産 税	4,023,316,263	50.0%	4,026,498,134	49.3%	△3,181,871	△0.1%
固定資産税	4,013,975,563	49.9%	4,017,047,434	49.2%	△3,071,871	△0.1%
国有資産等所在 市町村交付金	9,340,700	0.1%	9,450,700	0.1%	△110,000	△1.2%
軽自動車税	131,530,872	1.6%	127,102,348	1.6%	4,428,524	3.5%
町たばこ税	315,004,617	3.9%	307,023,782	3.8%	7,980,835	2.6%
都市計画税	564,623,579	7.0%	581,879,099	7.1%	△17,255,520	△3.0%
合 計	8,045,155,156	100.0%	8,157,817,250	100.0%	△112,662,094	△1.4%

ア 町民税

調定額 3,087,406,706 円に対して、収入済額 3,010,679,825 円、収納率 97.5%である。なお、収入済額の内訳は、個人分 2,444,129,025 円、法人分 566,550,800 円である。これは前年度と比較して、個人分が 110,601,862 円 (4.3%) の減少、法人分は 5,967,800 円 (1.1%) の増加となっている。

イ 固定資産税

調定額 4,068,661,188 円に対して、収入済額 4,023,316,263 円、収納率 98.9%である。なお、収入済額は前年度と比較して 3,181,871 円 (0.1%) の減少となっている。

ウ 軽自動車税

調定額 135,644,778 円に対して、収入済額 131,530,872 円、収納率 97.0%である。なお、収入済額は前年度と比較して 4,428,524 円 (3.5%) の増加となっている。

エ 町たばこ税

調定額、収入済額とも 315,004,617 円である。なお、前年度と比較して 7,980,835 円 (2.6%) の増加となっている。

オ 都市計画税

調定額 571,001,748 円に対して、収入済額 564,623,579 円、収納率 98.9%である。なお、収入済額は前年度と比較して 17,255,520 円 (3.0%) の減少となっている。

■ 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	134,338,000	143,943,274	143,943,274	0	0	9,605,274
令和2年度 (B)	145,130,000	136,756,413	136,756,413	0	0	△8,373,587
比較増減 (C)	△10,792,000	7,186,861	7,186,861	0	0	-
増減率 (C/B)	△7.4%	5.3%	5.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して7,186,861円(5.3%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税31,152,000円、自動車重量譲与税89,072,000円、特別とん譲与税20,257,274円である。

■ 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	6,000,000	4,030,000	4,030,000	0	0	△1,970,000
令和2年度 (B)	6,000,000	6,156,000	6,156,000	0	0	156,000
比較増減 (C)	0	△2,126,000	△2,126,000	0	0	-
増減率 (C/B)	0.0%	△34.5%	△34.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して2,126,000円(34.5%)の減少となっている。

■ 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	36,000,000	49,587,000	49,587,000	0	0	13,587,000
令和2年度 (B)	36,000,000	36,078,000	36,078,000	0	0	78,000
比較増減 (C)	0	13,509,000	13,509,000	0	0	-
増減率 (C/B)	0.0%	37.4%	37.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して13,509,000円(37.4%)の増加となっている。

■ 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	26,000,000	56,803,000	56,803,000	0	0	30,803,000
令和2年度 (B)	26,000,000	34,149,000	34,149,000	0	0	8,149,000
比較増減 (C)	0	22,654,000	22,654,000	0	0	-
増減率 (C/B)	0.0%	66.3%	66.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して22,654,000円(66.3%)の増加となっている。

■ 6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	80,000,000	109,472,000	109,472,000	0	0	29,472,000
令和2年度 (B)	42,000,000	67,116,000	67,116,000	0	0	25,116,000
比較増減 (C)	38,000,000	42,356,000	42,356,000	0	0	-
増減率 (C/B)	90.5%	63.1%	63.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して42,356,000円(63.1%)の増加となっている。

■ 7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	900,000,000	977,082,000	977,082,000	0	0	77,082,000
令和2年度 (B)	900,000,000	889,076,000	889,076,000	0	0	△10,924,000
比較増減 (C)	0	88,006,000	88,006,000	0	0	-
増減率 (C/B)	0.0%	9.9%	9.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して88,006,000円(9.9%)の増加となっている。

■ 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	19,200,000	22,991,254	22,991,254	0	0	3,791,254
令和2年度 (B)	19,300,000	20,128,584	20,128,584	0	0	828,584
比較増減 (C)	△100,000	2,862,670	2,862,670	0	0	-
増減率 (C/B)	△0.5%	14.2%	14.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して2,862,670円(14.2%)の増加となっている。

■ 9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	25,000,000	23,145,985	23,145,985	0	0	△1,854,015
令和2年度 (B)	36,000,000	24,024,267	24,024,267	0	0	△11,975,733
比較増減 (C)	△ 11,000,000	△878,282	△878,282	0	0	-
増減率 (C/B)	△30.6%	△3.7%	△3.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して878,282円(3.7%)の減少となっている。

■ 10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	128,631,000	163,292,000	163,292,000	0	0	34,661,000
令和2年度 (B)	77,168,000	77,168,000	77,168,000	0	0	0
比較増減 (C)	51,463,000	86,124,000	86,124,000	0	0	-
増減率 (C/B)	66.7%	111.6%	111.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 86,124,000 円 (111.6%) の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、地方特例交付金 78,631,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 84,661,000 円である。

■ 11 款 地方交付税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	378,147,000	379,291,000	379,291,000	0	0	1,144,000
令和2年度 (B)	129,064,000	130,098,000	130,098,000	0	0	1,034,000
比較増減 (C)	249,083,000	249,193,000	249,193,000	0	0	-
増減率 (C/B)	193.0%	191.5%	191.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 249,193,000 円 (191.5%) の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、普通交付税 368,147,000 円、特別交付税 11,144,000 円である。

■ 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	5,926,000	5,837,000	5,837,000	0	0	△89,000
令和2年度 (B)	6,085,000	6,158,000	6,158,000	0	0	73,000
比較増減 (C)	△159,000	△321,000	△321,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△2.6%	△5.2%	△5.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 321,000 円 (5.2%) の減少となっている。

■ 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	76,532,000	64,317,461	62,734,521	239,500	1,343,440	△13,797,479
令和2年度 (B)	73,783,000	61,004,748	59,219,508	205,200	1,580,040	△14,563,492
比較増減 (C)	2,749,000	3,312,713	3,515,013	34,300	△236,600	-
増減率 (C/B)	3.7%	5.4%	5.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 3,515,013 円 (5.9%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金 61,071,160 円である。また、不納欠損額 239,500 円と収入未済額 1,343,440 円は保育所運営費保護者負担金である。

■ 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	194,898,000	191,328,603	189,698,973	110,400	1,519,230	△5,199,027
令和2年度 (B)	145,545,000	115,740,976	113,979,726	59,800	1,701,450	△31,565,274
比較増減 (C)	49,353,000	75,587,627	75,719,247	50,600	△182,220	-
増減率 (C/B)	33.9%	65.3%	66.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 75,719,247 円 (66.4%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所長時間保育使用料 13,334,500 円、道路水路占用料 31,437,612

円、町営住宅使用料 20,437,180 円、ごみ処理手数料 76,013,300 円である。また、不納欠損額は、保育所私的契約児童使用料 110,400 円であり、収入未済額は、保育所私的契約児童使用料 459,500 円、保育所長時間保育使用料 446,000 円、保育所一時的保育使用料 6,630 円、町営住宅使用料 607,100 円である。

■ 15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	3,033,221,000	3,004,186,150	3,004,186,150	0	0	△29,034,850
令和2年度 (B)	6,485,395,000	6,363,185,524	6,363,185,524	0	0	△122,209,476
比較増減 (C)	△3,452,174,000	△3,358,999,374	△3,358,999,374	0	0	-
増減率 (C/B)	△53.2%	△52.8%	△52.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 3,358,999,374 円 (52.8%) の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 321,940,503 円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金 33,819,375 円、介護保険料軽減強化負担金 13,008,590 円、障害児施設給付費等国庫負担金 90,735,729 円、子どものための教育・保育給付費国庫交付金 87,661,813 円、児童手当負担金 519,598,330 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 206,898,176 円、個人番号カード交付事業費補助金 14,095,000 円、個人番号カード交付事務費補助金 10,619,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 64,303,000 円、障害者総合福祉事業費補助金 10,303,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 263,100,000 円、子ども・子育て支援交付金 28,151,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付費補助金 42,400,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 713,800,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 134,627,000 円、社会資本整備総合交付金 125,270,000 円、学校施設環境改善交付金 264,131,000 円である。

■ 16款 県支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	887,332,000	874,185,497	874,185,497	0	0	△13,146,503
令和2年度 (B)	931,257,000	919,539,762	919,539,762	0	0	△11,717,238
比較増減 (C)	△43,925,000	△45,354,265	△45,354,265	0	0	-
増減率 (C/B)	△4.7%	△4.9%	△4.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 45,354,265 円 (4.9%) の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 160,970,251 円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金 100,675,027 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 67,069,202 円、障害児施設給付費等県費負担金 45,367,864 円、施設型教育・保育給付費等県費負担金 37,140,895 円、児童手当負担金 113,038,330 円、地域子ども・子育て支援事業費補助金 21,934,000 円、障害者医療費補助金 26,219,000 円、子ども医療費補助金 37,199,000 円、母子・父子家庭医療費補助金 16,344,000 円、後期高齢者福祉医療補助金 32,960,000 円、げんき商店街推進事業費

補助金（地域消費拡大事業）14,000,000円、武豊港線道路改良費補助金32,900,000円、県税徴収事務委託金73,287,469円、衆議院議員総選挙委託金16,308,059円である。

■ 17款 財産収入 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	8,064,000	11,517,889	11,517,889	0	0	3,453,889
令和2年度 (B)	8,615,000	12,957,351	12,957,351	0	0	4,342,351
比較増減 (C)	△551,000	△1,439,462	△1,439,462	0	0	-
増減率 (C/B)	△6.4%	△11.1%	△11.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,439,462円（11.1%）の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、知多南部広域環境組合事務室貸付料1,136,400円、商工会事務室貸付料2,603,577円、財政調整基金利子1,003,000円、土地売払収入4,268,250円である。

■ 18款 寄附金 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	44,238,000	43,671,700	43,671,700	0	0	△566,300
令和2年度 (B)	39,942,000	38,739,400	38,739,400	0	0	△1,202,600
比較増減 (C)	4,296,000	4,932,300	4,932,300	0	0	-
増減率 (C/B)	10.8%	12.7%	12.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して4,932,300円（12.7%）の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、一般寄附金27,735,000円、社会福祉事業費寄附金1,010,000円、児童福祉費寄附金2,000,000円、地域整備事業寄附金11,970,000円、小学校費寄附金156,700円、中学校費寄附金300,000円、防犯対策費寄附金500,000円である。

■ 19款 繰入金 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	1,112,383,000	798,143,000	798,143,000	0	0	△314,240,000
令和2年度 (B)	796,201,000	790,876,000	790,876,000	0	0	△5,325,000
比較増減 (C)	316,182,000	7,267,000	7,267,000	0	0	-
増減率 (C/B)	39.7%	0.9%	0.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して7,267,000円（0.9%）の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金100,000,000円、教育施設等整備事業基金繰入金698,000,000円である。

■ 20款 繰越金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	287,280,965	287,280,396	287,280,396	0	0	△569
令和2年度 (B)	79,220,000	79,219,792	79,219,792	0	0	△208
比較増減 (C)	208,060,965	208,060,604	208,060,604	0	0	-
増減率 (C/B)	262.6%	262.6%	262.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して208,060,604円(262.6%)の増加となっている。

■ 21款 諸収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	545,459,000	568,601,335	562,885,907	0	5,715,428	17,426,907
令和2年度 (B)	705,462,000	685,222,708	679,684,797	0	5,537,911	△25,777,203
比較増減 (C)	△160,003,000	△116,621,373	△116,798,890	0	177,517	-
増減率 (C/B)	△22.7%	△17.0%	△17.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して116,798,890円(17.2%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、町税延滞金10,296,881円、勤労者住宅資金預託金元金回収金18,882,000円、小規模企業等振興資金預託金元金回収金21,900,000円、学校給食費徴収金193,658,910円、市町村振興協会基金交付金11,971,000円、相談支援事業費負担金15,138,000円、保育園職員等給食費12,059,360円、児童クラブ使用料30,635,990円、あおぞら園入所受託収入34,139,504円、後期高齢者医療健診委託料33,333,195円、園児給食費46,396,800円、資源物売払代金15,702,677円、常滑武豊衛生組合派遣職員費18,492,905円、知多南部広域環境組合派遣職員費18,208,850円である。また、収入未済額は、学校給食費徴収金4,365,046円、園児主食代232,590円、保育園職員等給食費1,000円、保育園職員等主食代152円、児童クラブ使用料577,330円、児童クラブおやつ代44,040円、園児給食費485,820円、やすらぎの森墓園管理料9,450円である。

■ 22款 町債

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	2,455,612,000	2,438,912,000	2,438,912,000	0	0	△16,700,000
令和2年度 (B)	1,385,823,000	1,070,323,000	1,070,323,000	0	0	△315,500,000
比較増減 (C)	1,069,789,000	1,368,589,000	1,368,589,000	0	0	-
増減率 (C/B)	77.2%	127.9%	127.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,368,589,000円(127.9%)の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、町道整備事業債51,500,000円、一般排水路改良事業債11,600,000円、知多武豊駅東土地区画整理事業債39,300,000円、公園緑地整備事業債95,300,000円、小学校施設整備事業債15,300,000円、社会教育施設整備事業債29,600,000円、屋内温水プール建設事業債1,635,300,000円、臨時財政対策債550,412,000円、防災ダム事業債10,600,000円である。

(3) 歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

・ 予算現額	17,812,062,965 円
・ 支出済額	17,126,836,468 円
・ 翌年度繰越額	289,535,000 円
・ 不用額	395,691,497 円

□ 款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	123,045	0.7%	123,847	0.7%	△802	△0.6%
2	総 務 費	1,280,068	7.5%	1,319,331	7.0%	△39,263	△3.0%
3	民 生 費	6,388,038	37.3%	9,825,135	51.9%	△3,437,097	△35.0%
4	衛 生 費	1,635,976	9.6%	1,298,120	6.8%	337,856	26.0%
5	労 働 費	22,155	0.1%	23,968	0.1%	△1,813	△7.6%
6	農林水産業費	164,312	1.0%	151,841	0.8%	12,471	8.2%
7	商 工 費	157,165	0.9%	440,937	2.3%	△283,772	△64.4%
8	土 木 費	1,651,220	9.7%	1,967,470	10.4%	△316,250	△16.1%
9	消 防 費	553,813	3.2%	628,449	3.3%	△74,636	△11.9%
10	教 育 費	4,510,416	26.3%	2,561,454	13.5%	1,948,962	76.1%
11	災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
12	公 債 費	640,628	3.7%	602,541	3.2%	38,087	6.3%
13	諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
14	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	歳 出 合 計	17,126,836	100.0%	18,943,093	100.0%	△1,816,257	△9.6%

本年度の歳出決算額は、17,126,836千円で、前年度と比較して1,816,257千円(9.6%)の減少である。なお、決算額で増加の主なものは、衛生費337,856千円(26.0%)、教育費1,948,962千円(76.1%)である。また、減少の主なものは、民生費3,437,097千円(35.0%)、商工費283,772千円(64.4%)、土木費316,250千円(16.1%)、消防費74,636千円(11.9%)である。

□ 節別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位：千円)

節	年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	513,050	3.0%	506,175	2.7%	6,875	1.4%
2	給料	1,120,543	6.5%	1,109,990	5.9%	10,553	1.0%
3	職員手当等	969,533	5.7%	918,947	4.8%	50,586	5.5%
4	共済費	420,407	2.5%	414,070	2.2%	6,337	1.5%
5	災害補償費	0	0.0%	13	0.0%	△13	皆減
7	報償費	145,282	0.8%	55,721	0.3%	89,561	160.7%
8	旅費	9,787	0.1%	9,234	0.0%	553	6.0%
9	交際費	404	0.0%	227	0.0%	177	78.0%
10	需用費	722,793	4.2%	707,849	3.7%	14,944	2.1%
11	役務費	98,922	0.6%	86,792	0.5%	12,130	14.0%
12	委託料	4,815,006	28.1%	2,183,771	11.5%	2,631,235	120.5%
13	使用料及び賃借料	181,746	1.1%	181,765	1.0%	△19	△0.0%
14	工事請負費	631,481	3.7%	693,049	3.7%	△61,568	△8.9%
15	原材料費	1,597	0.0%	1,512	0.0%	85	5.6%
16	公有財産購入費	89,797	0.5%	126,422	0.7%	△36,625	△29.0%
17	備品購入費	45,916	0.3%	471,615	2.5%	△425,699	△90.3%
18	負担金、補助及び交付金	2,943,375	17.2%	6,638,094	35.0%	△3,694,719	△55.7%
19	扶助費	2,143,301	12.5%	2,073,115	10.9%	70,186	3.4%
20	貸付金	41,355	0.2%	50,091	0.3%	△8,736	△17.4%
21	補償、補填及び賠償金	66,226	0.4%	112,678	0.6%	△46,452	△41.2%
22	償還金、利子及び割引料	675,847	3.9%	626,633	3.3%	49,214	7.9%
23	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
24	積立金	21,409	0.1%	121,137	0.6%	△99,728	△82.3%
25	寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
26	公課費	548	0.0%	537	0.0%	11	2.0%
27	繰出金	1,468,511	8.6%	1,853,656	9.8%	△385,145	△20.8%
	歳出合計	17,126,836	100.0%	18,943,093	100.0%	△1,816,257	△9.6%

前年度と比較して、決算額で増加の主なものは、委託料 2,631,235 千円 (120.5%) である。また、減少の主なものは、工事請負費 61,568 千円 (8.9%)、備品購入費 425,699 千円 (90.3%)、負担金、補助及び交付金 3,694,719 千円 (55.7%)、積立金 99,728 千円 (82.3%)、繰出金 385,145 千円 (20.8%) である。

□ 性質別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,963,986	40.7%	5,791,456	30.6%	1,172,530	20.2%
投資的経費	3,802,476	22.2%	1,611,709	8.5%	2,190,767	135.9%
その他の経費	6,360,374	37.1%	11,539,928	60.9%	△5,179,554	△44.9%
歳出合計	17,126,836	100.0%	18,943,093	100.0%	△1,816,257	△9.6%

前年度と比較して義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 1,172,530 千円 (20.2%) の増加、投資的経費（普通建設事業、災害復旧費）は 2,190,767 千円 (135.9%) の増加、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金、繰出金、その他）は 5,179,554 千円 (44.9%) の減少となっている。

款別の歳出決算概要

■ 1 款 議会費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度 (A)	124,801,000	123,045,387	98.6%	0	1,755,613
令和2年度 (B)	125,597,000	123,846,743	98.6%	0	1,750,257
比較増減 (C)	△796,000	△801,356	△0.0P	0	5,356
増減率 (C/B)	△0.6%	△0.6%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 801,356 円 (0.6%) の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、議員費 91,680,441 円である。

■ 2 款 総務費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度 (A)	1,337,605,000	1,280,068,004	95.7%	3,652,000	53,884,996
令和2年度 (B)	1,376,808,000	1,319,330,881	95.8%	6,875,000	50,602,119
比較増減 (C)	△39,203,000	△39,262,877	△0.1P	△3,223,000	3,282,877
増減率 (C/B)	△2.8%	△3.0%	-	△46.9	-

支出済額は、前年度と比較して 39,262,877 円 (3.0%) の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、総務一般管理費 23,060,830 円、人事一般管理費 47,150,462 円、広報費 18,102,803 円、庁舎管理費 64,828,576 円、基金費 11,072,000 円、電算一般管理費

145,196,329円、交通安全施設管理費12,268,159円、地域交通事業費48,964,452円、自治・住民活動振興費35,040,952円、税務一般管理費65,358,244円、戸籍一般管理費51,396,361円、衆議院議員総選挙費16,308,059円である。また、翌年度繰越額は住基システム改修委託料である。

■ 3款 民生費

(単位：円)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度(A)	6,607,336,000	6,388,037,604	96.7%	97,897,000	121,401,396
令和2年度(B)	9,949,487,000	9,825,134,647	98.8%	0	124,352,353
比較増減(C)	△3,342,151,000	△3,437,097,043	△2.1P	97,897,000	△2,950,957
増減率(C/B)	△33.6%	△35.0%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して3,437,097,043円(35.0%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、社会福祉一般管理費72,322,728円、国民健康保険事業特別会計繰出金256,658,336円、後期高齢者医療特別会計繰出金101,940,261円、介護保険事業特別会計繰出金433,105,361円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費266,826,774円、心身障害者手当支給費96,053,561円、障害者自立支援給付費594,851,504円、障害者自立支援医療費36,353,643円、障害者地域生活支援事業費71,214,415円、老人福祉一般管理費45,445,291円、高齢者能力活用推進事業費13,230,000円、在宅生活支援事業費12,165,994円、児童福祉一般管理費10,828,350円、児童手当等支給費773,486,244円、障害児施設給付費189,607,829円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費15,706,788円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費763,156,207円、保育事業一般管理費212,325,758円、保育園管理費502,432,224円、保育園施設整備費16,738,700円、児童館管理費27,794,866円、児童クラブ運営費64,373,556円、あおぞら園運営費18,329,793円、障害者医療事業費54,117,731円、子ども医療事業費176,950,559円、母子・父子家庭医療事業費33,342,218円、精神障害者医療事業費31,818,746円、後期高齢者福祉医療給付事業費70,141,210円、療養給付費負担金349,875,515円、後期高齢者医療広域連合事業費38,809,674円である。また、翌年度繰越額は、会計年度任用職員費用弁償89,000円、印刷製本費18,000円、口座振込手数料95,000円、振込組戻手数料22,000円、電話架設料5,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム電算業務委託料5,355,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金82,900,000円、子育て世帯への臨時特別給付金3,000,000円、筆界特定委託料1,100,000円である。

■ 4款 衛生費

(単位：円)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度(A)	1,669,372,965	1,635,976,297	98.0%	0	33,396,668
令和2年度(B)	1,523,375,000	1,298,120,527	85.2%	201,494,965	23,759,508
比較増減(C)	145,997,965	337,855,770	12.8P	△201,494,965	9,637,160
増減率(C/B)	9.6%	26.0%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して 337,855,770 円 (26.0%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、予防接種事業費 124,965,821 円、健康増進事業費 27,963,345 円、母子保健事業費 45,369,221 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 322,876,487 円、保健センター管理費 13,494,972 円、知多中部広域事務組合費 26,138,000 円、大気汚染対策事業費 30,551,480 円、ごみ処理対策事業費 167,520,607 円、省資源対策事業費 200,461,609 円、常滑武豊衛生組合費 280,423,000 円、知多南部広域環境組合費 59,634,394 円、し尿処理対策事業費 22,960,054 円、中部知多衛生組合費 78,362,000 円である。

■ 5款 労働費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度 (A)	23,386,000	22,155,472	94.7%	0	1,230,528
令和2年度 (B)	25,167,000	23,967,745	95.2%	0	1,199,255
比較増減 (C)	△1,781,000	△1,812,273	△0.5P	0	31,273
増減率 (C/B)	△7.1%	△7.6%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 1,812,273 円 (7.6%) の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、勤労福祉事業費 22,148,532 円である。

■ 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度 (A)	171,121,000	164,312,454	96.0%	0	6,808,546
令和2年度 (B)	158,042,000	151,841,376	96.1%	0	6,200,624
比較増減 (C)	13,079,000	12,471,078	△0.1P	0	607,922
増減率 (C/B)	8.3%	8.2%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 12,471,078 円 (8.2%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、農地一般管理費 30,579,956 円、基盤管理費 36,734,485 円である。

■ 7款 商工費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度 (A)	174,600,000	157,165,052	90.0%	0	17,434,948
令和2年度 (B)	446,358,000	440,936,697	98.8%	0	5,421,303
比較増減 (C)	△271,758,000	△283,771,645	△8.8P	0	12,013,645
増減率 (C/B)	△60.9%	△64.4%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 283,771,645 円 (64.4%) の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、商工振興一般管理費 44,534,210 円、武豊町飲食応援クーポン券事業費 49,246,031 円、中小企業者等事業者支援交付金交付事業費 22,255,816 円、観光事業費 40,533,035 円である。

■ 8款 土木費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度 (A)	1,945,031,000	1,651,220,295	84.9%	187,986,000	105,824,705
令和2年度 (B)	2,244,400,000	1,967,469,962	87.7%	34,588,000	242,342,038
比較増減 (C)	△299,369,000	△316,249,667	△2.8P	153,398,000	△136,517,333
増減率 (C/B)	△13.3%	△16.1%	-	443.5	-

支出済額は、前年度と比較して316,249,667円(16.1%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理費173,043,352円、道路新設改良事業費188,705,714円、河川維持管理費13,435,400円、都市計画一般管理費20,531,592円、知多武豊駅東土地区画整理事業費79,721,678円、下水道事業会計繰出金675,771,637円、一般排水路新設改良費17,253,500円、公園緑地維持管理費55,864,024円、公園緑地整備費187,594,000円、総合公園・墓園整備費15,783,600円、住宅一般管理費15,023,564円、町営住宅管理費30,618,087円である。また、翌年度繰越額は、維持補修工事6,823,000円、知多武豊駅東地区整備工事18,735,000円、物件移転補償費162,428,000円である。

■ 9款 消防費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度 (A)	562,012,000	553,812,498	98.5%	0	8,199,502
令和2年度 (B)	666,901,000	628,448,939	94.2%	0	38,452,061
比較増減 (C)	△104,889,000	△74,636,441	4.3P	0	△30,252,559
増減率 (C/B)	△15.7%	△11.9%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して74,636,441円(11.9%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合費483,768,000円、非常備消防一般管理費17,016,155円、消防団活動費10,134,973円、災害対策事業費17,963,338円である。

■ 10款 教育費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度 (A)	4,541,190,000	4,510,415,755	99.3%	0	30,774,245
令和2年度 (B)	2,956,917,000	2,561,453,898	86.6%	260,394,000	135,069,102
比較増減 (C)	1,584,273,000	1,948,961,857	12.7P	△260,394,000	△104,294,857
増減率 (C/B)	53.6%	76.1%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して1,948,961,857円(76.1%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、事務局一般管理費10,433,529円、義務教育振興一般管理費79,638,769円、義務教育振興事業費42,205,830円、保護者負担軽減事業費27,427,886円、基金費10,313,000円、小学校一般管理費39,407,513円、小学校維持管理費149,601,972円、教育振興事業費65,762,975円、中学校一般管理費21,920,459円、中学校維持管理費38,211,474円、社会教育一般管理費13,897,484円、町民会館管理費119,544,776円、文化振興事業費15,795,054円、町民会館施設整備費47,195,500円、公民館管理費30,261,188

円、図書館管理費 99,571,910 円、保健体育一般管理費 75,844,276 円、温水プール事業費 2,955,791,979 円、総合体育館管理費 22,830,139 円、学校給食運営事業費 306,149,484 円、学校給食センター管理費 29,203,170 円である。

■ 11款 災害復旧費 (単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度(A)	3,000	0	0.0%	0	3,000
令和2年度(B)	3,000	0	0.0%	0	3,000
比較増減(C)	0	0	0.0P	0	0
増減率(C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 12款 公債費 (単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度(A)	640,630,000	640,627,650	100.0%	0	2,350
令和2年度(B)	602,543,000	602,541,563	100.0%	0	1,437
比較増減(C)	38,087,000	38,086,087	△0.0P	0	913
増減率(C/B)	6.3%	6.3%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 38,086,087 円 (6.3%) の増加となっている。なお、支出済額の内訳は、地方債償還元金 619,804,036 円、地方債償還利子 20,823,614 円である。

■ 第13款 諸支出金 (単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度(A)	2,000	0	0.0%	0	2,000
令和2年度(B)	2,000	0	0.0%	0	2,000
比較増減(C)	0	0	0.0P	0	0
増減率(C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 第14款 予備費 (単位：円)

区 分 年 度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和3年度(A)	15,000,000	27,000	14,973,000	14,973,000	0.2%
令和2年度(B)	15,000,000	1,105,000	13,895,000	13,895,000	7.4%
比較増減(C)	0	△1,078,000	1,078,000	1,078,000	-7.2P

予備費から充用した額は 27,000 円である。

3 特別会計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計決算額は、歳入 7,081,192,152 円、歳出 6,900,129,049 円で、歳入歳出差引額は、181,063,103 円となっている。なお、予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
7,143,018,000	7,174,060,052	7,081,192,152	99.1%	98.7%	△61,825,848
	歳		出		不用額
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	6,900,129,049	96.6%	0	242,888,951	

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 3,709,542,537 円、歳出 3,644,059,511 円で歳入歳出差引額は、65,483,026 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
3,762,960,000	3,791,771,877	3,709,542,537	98.6%	97.8%	△53,417,463
	歳		出		不用額
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	3,644,059,511	96.8%	0	118,900,489	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
歳入総額	3,709,542,537	3,584,905,361	3,797,207,506	
歳出総額	3,644,059,511	3,529,405,380	3,780,429,446	
歳入歳出差引額	65,483,026	55,499,981	16,778,060	
翌年度への繰越財源	0	0	0	
実質収支額	65,483,026	55,499,981	16,778,060	
対前年度収支増減	9,983,045	38,721,921	△78,717,004	
対前年度比	歳入	103.5%	94.4%	93.4%
	歳出	103.2%	93.4%	95.3%

□ 国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度(A)	806,731,000	908,365,736	826,811,088	5,220,311	76,334,337	20,080,088
令和2年度(B)	839,740,000	945,552,206	864,834,214	5,797,156	74,920,836	25,094,214
比較増減(C)	△33,009,000	△37,186,470	△38,023,126	△576,845	1,413,501	△5,014,126
増減率(C/B)	△3.9%	△3.9%	△4.4%	△10.0%	1.9%	-

□ 歳 入

歳入総額は、3,709,542,537円で、前年度に比べ124,637,176円(3.5%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、国民健康保険税826,811,088円、県支出金2,536,785,368円、繰入金279,849,336円、繰越金55,499,981円である。また、国民健康保険税の不納欠損額は5,220,311円で、前年度に比べ576,845円(10.0%)の減少であり、収入未済額は76,334,337円で、前年度に比べ1,413,501円(1.9%)の増加である。

□ 歳 出

歳出総額は、3,644,059,511円で、前年度に比べ114,654,131円(3.2%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費2,146,295,154円、一般被保険者療養費15,888,205円、一般被保険者高額療養費281,604,724円、一般被保険者医療給付費分672,682,602円、一般被保険者後期高齢者支援金等分252,048,198円、介護納付金分93,698,637円、特定健康診査委託料35,604,198円、国民健康保険財政調整基金積立金53,068,000円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入592,499,901円、歳出590,570,711円で歳入歳出差引額は、1,929,190円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳 入				
	調 定 額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
597,850,000	594,726,701	592,499,901	99.1%	99.6%	△5,350,099
	歳 出				
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	590,570,711	98.8%	0		7,279,289

- 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	592,499,901	580,796,897	511,562,341
歳出総額	590,570,711	578,920,557	510,941,341
歳入歳出差引額	1,929,190	1,876,340	621,000
翌年度への繰越財源	0	0	0
実質収支額	1,929,190	1,876,340	621,000
対前年度収支増減	52,850	1,255,340	△1,100,100
対前年度比	歳入	102.0%	113.5%
	歳出	102.0%	113.3%
			102.3%
			102.6%

- 後期高齢者保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者保険料決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和3年度 (A)	494,416,000	490,681,800	488,455,000	42,300	2,184,500	△5,961,000
令和2年度 (B)	481,294,000	481,508,800	479,336,800	119,400	2,052,600	△1,957,200
比較増減 (C)	13,122,000	9,173,000	9,118,200	△77,100	131,900	△4,003,800
増減率 (C/B)	2.7%	1.9%	1.9%	△64.6%	6.4%	-

- 歳入

歳入総額は、592,499,901円で、前年度に比べ11,703,004円(2.0%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、後期高齢者保険料488,455,000円、繰入金101,940,261円である。また、後期高齢者保険料の不納欠損額は42,300円で、前年度に比べ77,100円(64.6%)の減少であり、収入未済額は2,184,500円で、前年度に比べ131,900円(6.4%)の増加である。

- 歳出

歳出総額は、590,570,711円で、前年度に比べ11,650,154円(2.0%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金587,087,659円である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入2,779,149,714円、歳出2,665,498,827円で歳入歳出差引額は、113,650,887円となっている。

予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算現額	歳		入		
	調定額	収入済額	収入／ 予算	収入／ 調定	予算現額と収入 済額との比較
2,782,208,000	2,787,561,474	2,779,149,714	99.9%	99.7%	△3,058,286
	歳		出		
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額		不用額
	2,665,498,827	95.8%	0		116,709,173

過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
歳入総額	2,779,149,714	2,692,926,892	2,643,520,301	
歳出総額	2,665,498,827	2,570,109,609	2,546,942,330	
歳入歳出差引額	113,650,887	122,817,283	96,577,971	
翌年度への繰越財源	0	0	0	
実質収支額	113,650,887	122,817,283	96,577,971	
対前年度収支増減	△9,166,396	26,239,312	2,898,067	
対前年度比	歳入	103.2%	101.9%	100.1%
	歳出	103.7%	100.9%	100.0%

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対す る収入済額の増 減
令和3年度 (A)	665,049,000	672,503,440	664,091,680	2,101,140	6,310,620	△957,320
令和2年度 (B)	646,083,000	674,050,860	661,034,270	4,225,590	8,791,000	14,951,270
比較増減 (C)	18,966,000	△1,547,420	3,057,410	△2,124,450	△2,480,380	△15,908,590
増減率 (C/B)	2.9%	△0.2%	0.5%	△50.3%	△28.2%	-

□ 歳入

歳入総額は、2,779,149,714円で、前年度に比べ86,222,822円(3.2%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、介護保険料664,091,680円、国庫支出金475,543,409円、支払基金交付金644,786,778円、県支出金358,038,543円、繰入金512,993,361円、繰越金122,817,283円である。また、介護保険料の不納欠損額は2,101,140円で、前年度に比べ2,124,450円(50.3%)の減少であり、収入未済額は6,310,620円で、前年度に比べ2,480,380円(28.2%)の減少である。

□ 歳出

歳出総額は、2,665,498,827円で、前年度に比べ95,389,218円(3.7%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、居宅介護サービス給付費1,024,566,390円、地域密着型

介護サービス給付費 209,761,547 円、施設介護サービス給付費 703,230,590 円、居宅介護サービス計画給付費 106,312,429 円、介護予防サービス給付費 92,087,022 円、介護予防サービス計画給付費 23,140,707 円、高額介護サービス費 42,210,234 円、特定入所者介護サービス費 42,546,981 円、介護給付費準備基金積立金 100,959,000 円、地域包括支援センター運営事業委託料 48,142,143 円、訪問型サービス給付費 19,655,062 円、通所型サービス給付費 54,447,751 円、償還金 44,407,033 円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地及び建物)

(1) 行政財産

本年度中の土地は、区画整理事業に伴う土地の取得の増加等により、令和4年3月末における地積は、3,167,980 m²となっている。

また、建物の非木造は 6,424 m²の増加と、99 m²の減少となっており、令和4年3月末における増減のなかった木造を合せ合計 123,776 m²となっている。

(2) 普通財産(共有分は含まず)

本年度中の土地の異動はなく、令和4年3月末における地積は前年度と同様の 210,249 m²となっている。

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、決算において諸帳簿、関係書類と符合し、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

各基金の令和3年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,758,227,000	383,080,000	2,141,307,000
教育施設等整備事業基金	698,748,000	△687,687,000	11,061,000
都市計画事業基金	4,689,000	3,000	4,692,000
砂川会館運営基金	17,353,956	△143,000	17,210,956
福祉施設整備基金	36,263,000	21,000	36,284,000
庁舎建設基金	130,441,000	10,069,000	140,510,000
物品調達基金	6,000,000	0	6,000,000
土地開発基金	1,021,699,954	1,499,342	1,023,199,296
介護給付費準備基金	498,962,000	21,356,000	520,318,000
国民健康保険財政調整基金	87,837,000	29,927,000	117,764,000
計	4,260,220,910	△241,874,658	4,018,346,252

6 むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は前述のとおりである。

各事業の実施状況は、施設の整備事業をはじめ環境対策、少子高齢化に伴う福祉対策、防犯・防災対策等に取り組み、安全・安心、快適な武豊町らしいまちづくりを進めるとともに、財源の確保・充実を図り執行がなされた。

次に、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入歳出差引額 1,308,072,337 円（前年度比 37.8%増）である。また、予算に対する収入済額は、一般会計は 102.5%で、特別会計は 99.1%となっている。

歳入の柱である税関係では、町民税（法人分）は 5,968 千円(1.1%) の増となっている。固定資産税については 3,182 千円(0.1%) の減となった。税関係全体では 112,662 千円(1.4%) の減となった。

また、財政構造の指標である財政力指数については、0.948 となり、昨年度より低くなっている。なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通会計ベースで前年度より 4.7 ポイント改善し 78.9%となったが、公債費負担比率は、前年度より 0.4%上がり 5.9%となっている。今後とも、地方債の発行に当たっては、財政構造の健全性を損なうことのないよう十分留意されたい。

今後とも、長期化するコロナ禍、世界情勢の不安定化、円安の進行等により住民生活への経済的影響が懸念されるとともに、町においても行政コストの増加が予想される。更に老朽化した施設の維持補修や更新に加え、大型の公共事業、高齢化の進行による社会保障費の増加等支出の拡大要因が多いことから、極めて厳しい財政状況が続くものと思われる。

国や県の交付金などの依存財源の確保と、税・使用料等の自主財源の確保を図るとともに、更なる経常経費の見直しを図り、かつ職員一人ひとりが厳しい現状を十分に認識し、常にコスト意識をもって効率的、効果的な執行に心掛け、事業を的確に取捨選択する「選択と集中」の観点をより一層徹底する必要がある。

令和3年度は、第6次総合計画の初年度であり、まちの将来像である「心つなぎ みんなでつくる スマイルタウン」の実現に向け新たな行政運営のスタートである。各課連携を現状以上にすすめ、情報共有を図り、住民生活の向上と安定した行政運営に、きめ細やかな対応を図られたい。